

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

| | | | | | | | |
|-----------------------------------|--|----------|-------------------|--|--------------------|------|---|
| 事業名 | 日本海溝海底地震・津波観測網の整備 | | 担当部署 | 研究開発局 | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成25年度～平成26年度 | | 担当課室 | 地震・防災研究課 | 地震・防災研究課長 森澤 敏哉 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | 政策・施策名 | 科学技術の戦略的重点化 IX-3 環境分野の研究開発の重点的推進 | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条 | | 関係する計画、通知等 | 平成24年度の我が国における地球観測の実施方針 (平成23年8月24日科学技術・学術審議会研究計画・ 評価分科会地球観測推進部会決定) 新たな地震調査研究の推進について (平成24年9月6日地震調査研究推進本部) | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 被災地の自治体の復興過程でのまちづくりや被災地住民の安全安心の確保のため、東北地方太平洋沖において、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図るとともに、ケーブル式観測網(地震計・水圧計)の運用を行う。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | (独)防災科学技術研究所に補助金を交付し、整備を行っている、東北地方太平洋沖全体をカバーしたリアルタイムの地震・津波観測網の運用を行う。観測点は、地震計・水圧計を備えたもので、①震源地直上での地震計による詳細な地震像の把握、②震源地近傍での迅速な地震動の検知による緊急地震速報の大幅迅速化、③水圧計による地震発生と同時の津波の諸元の把握とその後の津波の面的な広がりの把握、④水圧計による通常時の上下方向の地殻変動の観測を行う。(補助率:定額) ※平成24年度までは、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上していたが、平成25年度以降は、観測網の整備費について、予算計上所管の変更により、復興計上事業として実施し、運用費について、一般会計上事業として実施している事業である。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度要求 |
| | | 補正予算 | | | | 300 | 1,910 |
| | | 繰越し等 | | | | 0 | |
| | | 計 | | | | 300 | 1,910 |
| | 執行額 | | | | | | |
| | 執行率(%) | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 目標値(27年度) |
| | 日本海溝海底地震・津波観測網による観測状況 | | 成果実績 | | | | 東北地方太平洋沖における地震発生予測モデル及び緊急地震速報・津波即時予測技術の精度向上に貢献する。 |
| | | | 達成度 | % | | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度活動見込 |
| | 運用する観測点 | | 活動実績(当初見込み) | 点 | | | - |
| | | | | | | | (100) |
| 単位当たりコスト | 3(百万円/点) | | 算出根拠 | 平成25年度予算額(300百万円)/運用予定の観測点数(100点) | | | |
| 26年度予算内訳 | 費目 | 25年度当初予算 | 26年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 地球観測システム研究開発費補助金 | 300百万円 | 1,910百万円 | 「新しい日本のための優先課題推薦枠」1,711 | | | |
| | 計 | 300百万円 | 1,910百万円 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | | | |
|--|---|-------|----------|---|-------|
| | 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 | |
| 国費投入の 必要性 | 広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 | | ○ | 地震・津波の観測体制の強化は、「東日本大震災からの復興の基本方針」や「津波対策の推進に関する法律」等にも明示されているほか、地震調査研究推進本部で行ったアンケート調査においても今後政府が積極的に取り組むべき地震調査研究について約3割が「地震の発生メカニズムを把握するための調査や観測網を充実する」と回答するなど、国民からのニーズも大きい。また、被災地を中心とした自治体からも地震・津波観測網の強化に対する要望が寄せられているところ。また、地震像の解明や地震・津波の防災情報への利用といった成果目標を実現するためには、関係機関との連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が主体となって推進することが必要な事業である。 | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | | ○ | | |
| | 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。 | | ○ | | |
| 事業の 効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | | - | 単位当たりのコストについては、既存の陸上の地震観測網のネットワークシステムと同じ方式を採用することで、研究開発費の削減に努めているところ。 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | | ○ | | |
| | 単位当たりコストの水準は妥当か。 | | ○ | | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | | ○ | | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | | ○ | | |
| | 不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | | - | | |
| 事業の 有効性 | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | | ○ | 本事業の目標として、東北地方太平洋沖における地震発生メカニズムの解明や緊急地震速報・津波即時予測技術の高精度化・迅速化を図ることを掲げており、その達成に向けて地震計や津波計を日本海溝周辺に設置するために必要な海域の調査や機器の作成を行うなど、着実な進捗が見られる。 | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | | ○ | | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | | - | | |
| 重複 排除 | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | | - | | |
| | 事業番号 | 類似事業名 | 所管府省・部局名 | | |
| | | | | | |
| 点検 結果 | 本事業では、既存の陸上の地震観測網のネットワークシステムと同じ方式を採用するなど、事業実施主体である防災科学技術研究所の観測網の運用経験を活かして効率的な執行に努めている。今後とも、目的達成のために必要な仕様は維持しつつも、単位当たりのコスト削減に努めていくものとする。 | | | | |
| 外部有識者の所見 | | | | | |
| 外部有識者による点検対象外 | | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | | |
| 本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。 | | | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | |
| - | | | | | |
| 備考 | | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | | |
| | 平成22年 | - | 平成23年 | - | 平成24年 |
| | | | | | - |

※平成25年度新規

文部科学省
300百万円

事業概要

東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知する事が可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。

【補助】

A.(独)防災科学技術研究所
300百万円

日本海溝海底地震津波観測網の運用を行うため、観測システムの各種設置運用機器の保守等を行う。

B.観測システム運用管理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

| 費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載) | A.(独)防災科学技術研究所 | | | | | |
|---|----------------|--------------------|-------------|----|----|-------------|
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| | 事業実施費 | 地上回線料、システム維持費、人権費等 | 300 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | 300 | 計 | | 0 | |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------|------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (独)防災科学技術研究所 | 日本海溝海底地震津波観測網の運用 | 300 | — | — |